



原子力産業新聞

2011年10月6日
 平成23年(第2593号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

復旧・復興へ予算増大

二〇一二年度予算概算要求 事故受け安全対策強化

政府の二〇一二年度予算概算要求が、九月三十日までに各省庁から財務省に提出された。経済産業省では概算要求に当たり、①原子力事故・震災からの立ち直り②従来のエネルギー政策の反省・聖域なき見直し③急激な円高・空洞化への対応④内需活性化・グローバル化・イノベーションによる新たな成長——を四本柱に据えた。資源・エネルギー関連では、原子力事故の収束

は、二二年四月に新設される原子力安全庁での執行を見据え、今後、改革準備室とも調整を図る。文部科学省では、原子力災害からの復興として、六十六・八億円の要求しているほか、イノベーション推進、基礎研究の振興、人材育成などに資するよう所要の予算を計上した。原子力災害対応関連では、福島県および全国での環境モニタリング強化として五十五億円、除染技術・事故収束の研究開発・人材育成強化として四十四億円の計上などとなっている。また、原子力安全・保安院関連では、三百八十三・三億円の増(同二・四%増)を要求。原子力安全規制部門に関する部分

二百九億円の要求している。また、高速増殖炉サイクル技術は、三百二十六億円(同二八・九%減)、復興・安全確保関係を除くと、前年度より減額しており、二二年度は維持管理などを除き研究開発は凍結する方向だ。一方ITER計画は、建設段階への移行をふまえ、二百二十六億円(復旧・復興対策枠除く)とほぼ倍額計上となっている。環境省では、災害廃棄物の処理、除染、その他の有害物質対策等を含む復旧・復興対策枠の八千八百四十三億円によって大幅に押し上げられ、計一兆三千三百三十八億円と、一年度当初予算額の約五・五倍に膨れ上がった。放射性物質による汚染された土壌等の除

染および汚染廃棄物の処理に関しては、関係省庁の協力で行うが、中間貯蔵施設の整備や高濃度汚染地域の対策費用を除き、一兆数千億円程度の経費が見込まれていることから、約二千五百億円を一年度第三次補正予算に、四千五百三十六億円を二二年度当初予算にそれぞれ計上し、約二千三百億円の二二年度負担

が、全会一致で可決・成立した。民主党が衆参両院の議員運営委員会の合同協議会の下に同調査委員会を置いて国政調査権を行使できる仕組みに修正要求し、与野党で合意した。次国会以降に設置

球温暖化防止策として、現在認められていない発電途上国への原子力発電所輸出をクリーン開発メカニズム(CDM)に、また先進国間の共同実施(JI)項目の一つに追加するよう主張した。COP17は、十一月二十八日から南アフリカのダーバンで開かれる。

国政調査権行使できる仕組みへ
 国会の事故調査委員会
 臨時国会最終日の九月三十日、自民党、公明党など野党議員提出法案の「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」

慎重派含めゼロベースから エネ調・基本問題委 来夏エネ政策策定へ

福島原子力事故発生後のエネルギー政策見直しを行なう経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(委員長 三村明夫・新日本製鉄会長)の初会合(写真)が三日に開かれ、原子力への依存度や電力改革などを焦点に、中長期的なエネルギー・バスターミックスのシナリオを描く議論が始まった。委員は電



力関係を除く企業トップ、有識者の他、原子力推進に慎重な立場をとる消費者団体、労働者団体からも招き入れたメンバー構成となっている。将来の国民生活や産業活動にとって重要であることから、初回会合には資源エネルギー庁の他、経産省の関係部局、他省庁からも多数出席した。

現行のエネルギー基本計画は、一〇年六月にエネルギー自給率の大幅な向上とエネルギー起原CO2の削減を掲げて策定された。三〇年度に原子力では、発電量全体のシェア五三%、新増設十四基以上といった絵姿を想定している。今後、同委員会では、月一、二回程度の議論を重ね、政府のエネ

ルギー・環境会議とも連携の上、福島事故の検証、規制改革、原子力政策大綱見直しなども見据えながら、来夏を目途に、新しいエネルギー基本政策の策定を目指す。キックオフに際し、枝野幸男経産相は、「妥協点を求めるのではなく、根拠を明らかにし、地に足の付いた議論を」など、ゼロベースからの見直しを強調したほか、後世からの批判にも耐える徹底した議論を要請した。

委員からの発言では、安易な脱原発指向で引き起こされる経済活動の停滞や使用済み燃料貯留に

この一週間の出来事

(9月29日(木)～5日(水))

- ・第三者調査委が国のやらせ関与認める(30日)
- ・保安院が東電に中期安全確保対策要求(3日)
- ・連合が脱原発依存へ舵切る運動方針(4日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・福島五市町村緊急時避難準備区域を解除(2面)
- ・経営・財務委が東電の経営状況を報告(2面)
- ・原子力安全庁設置に向け顧問会議初会合(2面)
- ・9月の原子力設備利用率20.6%へ低下(4面)

◇海外ニュース

- ・スイス議会上院、脱原子力動議を承認(3面)
- ・スペイン政府、既存原発の認可を延長(3面)
- ・IAEAが「行動計画」でチーム設置(3面)

TNSは
 エネルギーエンジニアリングの
 あらゆるステージで
 あなたをサポートします。

TNSは原子力・アイソトープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても質の高いサポートを提供いたします。



安全設計・評価	研究及び技術開発サポート	工事
<ul style="list-style-type: none"> ・施設設計 ・遮蔽設計 ・安全評価 ・RI施設の申請業務代行 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究サポート ・技術開発サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の保守・点検 ・施設の解体工事 ・施設の改造工事
施設の管理・運営	受託試験研究	機器販売
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模施設の運用・管理 ・放射線管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境物質の分析 ・環境物質の挙動解析 ・トレーサー試験 ・解体廃棄物の管理特性試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線管理区域の空調機器の販売 ・放射線管理区域用機器の製造・販売

TNS 東京エネルギー株式会社

東京本社 : 東京都台東区台東1-3-5(反町ビル7F) 〒110-0016 TEL.03(3831)7957
 東海営業所 : 茨城県那珂郡東海村松字平原3129-31 〒319-1112 TEL.029(282)3114
 つば開センター : 茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 〒300-2646 TEL.029(847)5521
 大阪事務所 : 大阪市中央区内本町1-2-5(YSKビル5F) 〒540-0026 TEL.06(4792)3111
 六ヶ所事業所 : 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-4 〒039-3212 TEL.0175(71)0710